

自販機収入で防犯カメラ

小郡市とNPO 設置へ協定

飲料の自動販売機の売り上げの一部を防犯カメラの設置・維持管理費に充てる仕組みが小郡市で導入され

ることになった。仕組みを構築し、運用するNPO法人「元気種つと」（福岡市）と小郡市が6日、協定



防犯カメラの運用に役立てる自販機。NPO法人の中垣一史理事長（左）と加地良光市長が協定を交わした＝小郡市の三国校区公民館

を交わした。自治体側の負担はないとされ、県内での導入は初めてという。

自販機は三国校区公民館前と西鉄三国が丘駅の駐輪場に各1台すでに設置しており、これに対応するカメラを西鉄の同駅と三沢駅付近に1台ずつ取り付ける。

NPO法人によると、各飲料メーカーと連携し、通常より割安で飲料を仕入れたうえで、自販機の売り上げの一部をカメラの購入・設置の初期費用、維持管理費などに充てる。一定の売り上げが見込まれる場所に自販機を設置することで、5

年間でカメラの諸経費を回収できると見込んでいる。

飲料メーカーとしては、NPO法人への支援を通じた社会貢献の一環となる。

自販機の利用者にとっては、投じたおカネの2割程度が防犯カメラの経費に回る計算になる。カメラはNPO法人が維持管理し、警察の要請があれば、市を通じて映像の提供に応じる。

協定を交わしたNPO法人の中垣一史理事長は「痛ましい事件が続くなか、利益追求でないこのモデルを推進していきたい」。加地良光市長は「自治体の負担なく市民の安全安心を進められる画期的な取り組み」と話した。